# 事務事業マネジメントシート

	事務事業名	地域子育て支援セ	ンター事業(直営)	所属部	子ども政策局	所属課 子ども政策課		
総		〈Ⅲ〉支えあい健やか	に暮らせるまち≪保健・医療・福祉≫	所属G	教育・保育グループ	課長名 渡部泰昌		
슫	施策名	〈26〉子育て支援の充		中山平夕	郷原絹代	電話番号 0854-40-1044		
計	l 目 対 子ども	D保護者と産み育てたい 意 図 安心して子育てができる。	担当有有	如床 响 10	(内線) 2252			
画	1 11 12 12 12 12			予算科目	会計 款 大事業 大事 児童福祉事業			
4	基本事業名	〈079〉子育て相談の3	<b>汽実</b>	了并行口	0 1 1 5 0 3 業名			
并	目対保護者 的象保護者	-	意 図 子育ての悩みが相談できる。		項 目 中事業 中 1:0:0:5:0:5 業	事 地域子育て支援センター事業 名 (直営)		

#### 1 現状把握【DO】

## (1)事業概要

#### ① 事業期間 □ 単年度のみ

☑ 単年度繰返

(16年度~)

□ 期間限定複数年度

年度~ 年度 )

## ② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

地域や家庭におけるより良い子育て環境を つくるために、子育てに関する相談と同世代 の親子の仲間づくりを支援する場として、また 子育て情報提供の拠点施設として子育て支 援センターを設置している。子育て家庭の親 とその子ども(主として概ね3歳未満の児童 及び保護者)を対象としている。

木次、三刀屋子育て支援センターの2施設に ついて直営で事業実施している。

## (2)事務事業の手段・指標

	①主な活動									
	30年度実績(30年度に行った主な活動	元年度計画(元年度に計画する主な活動)								
	・子育て親子の交流の場の提供と	前年度と同様								
	進									
	・子育て等に関する相談、援助の	実施								
月	≠・地域の子育て関連情報の提供									
		講習等	手の							
赵	実施									
	② 活動指標	単位	285		29年度	30年度	元年度			
			(実	績)	(実績)	(実績)	(計画)			
b	地域子育で支援センター設置数	箇所		2	2	2	2			
ĻĹ	(直営)									
	,									

(3) 事務事業の目的・指標

	(〇)学切学术の目前、目標								
	(	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
		主として在宅で保育されている就学前児童	1	未就園児童数(木次、三刀屋地域)	人	156	194	196	175
		及びその保護者	イ						
E	<b>■</b>		ゥ						
É	勺	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
		子育て中の親子同士が交流を深めたり、 スタッフ(子育ての知識と経験を有する者) に相談することにより、子育ての負担や悩 みを解消し、ゆとりを持って子どもに対応		サークル等参加人数(支援センター直営委託合計・延人数・保護者含む)	人	21,864	19,845	20,404	20,500
			イ	年間延利用者数(直営)	人	14,640	13,289	14,173	14,500
		することができるよう育児力を向上させる。	ゥ						

## (4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(30年度決算)		②コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
<主な支出>		国庫支出金	千円	2,104	2,172	2,192	2,251
•指導員賃金:6,222千円	事	財票支出金	千円	2,515	2,583	2,603	2,662
•講師謝礼(報償費):356千円		<sup>//</sup> 内 地方債	千円				
・学習教材費(消耗品等):664千円	未	訳その他	千円				
・管理経費等:373千円	貝	一般財源	千円	3,255	2,933	2,889	3,156
・備品購入費:69千円		事業費計(A)	千円	7,874	7,688	7,684	8,069
	人	正規職員従事人数	人	6	1	1	
	件	延べ業務時間	時間	561	107	107	
	費	人件費計(B)	千円	2,225	436	464	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	10,099	8,124	8,148	

# (5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

子育て世代の意見交換、交流の場として機能している。 講習、イベント等も定着してきている。利用者は横ばい傾向であるが、児童数の減少を考慮に入れると利用は多い といえる。育児不安等を保護者から積極的に相談される ようになった。合併後、居住する町を越えた利用が可能 となり、そのような利用者もある。H27年度から木次では 土曜日終日の開設を始めた。

育児相談事業との連携により、より育児家 庭支援の充実につながった。支援セン ターで顔を合わせるうちに子育てサークル が発足するなどし、子育てサークルの育 成にもつながっている。

子育て家庭の居場所(相談、交流、情報交換)とし て活用の場所があり安心して利用できる。支援の 輪が広がることが更なる子育て全般の意識向上に つながると期待されている。

所属部 <mark>子ども政策局</mark>

所属課 子ども政策課

$\overline{}$	事後評価	I OFF
~	<b>主役™</b>	$1 \times E = 1$

2	爭後	经評值	I [SEE]					
	1		本系との整合				意図することが結びついているか? * 余地がある場合	見直し余地があるとする理由
Α	L	」見	,直し余地がる	<b>ნ</b>	結びつい	いている	* 赤地かめる場合 ┗━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	
目的	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?利							
的妥当性		□ 見	.直し余地がる	ある	妥当では	56	* 余地がある場合 🛶	
当性	③ <del>*</del>	付象•	意図の妥当	性 対象を限定・追	加する必要	はないか?意図を限定	・拡充する必要はないか?	
1-		] 見	直し余地がる	<b>ある</b> 🔽	適切では	5る	* 余地がある場合	
	<b>④</b> 万	戊果ℓ	D向上余地	成果を向上させる余	地はあるが	、? 成果を向上させるた	め現在より良いやり方ははないか? 何ヵ	 が原因で成果向上が期待できないのか?
			上余地があ 上余地がな	-				象者が利用しやすい環境をつくる必要
	Į.	IH.	上赤地がなり	• •	理由	, ଅନ୍ଧ୍ୟ (ଜ୍ୟୁ ଫୁ ମଧ୍ୟ (ଜ୍ୟୁ ଫୁ	利用しやすい場所に移転する、	, 口唯口も開所するなと。/
		<del>-</del> .1	生104円	○ FJ / 細『				
ŀ	( <u>5</u> ) <u>}</u>		<u>休止の成果</u> ************************************	への影響 この事	務事業を		響の有無とその内容は?	* ************************************
В	- E	-	響無					者へ対応する主要な事業がなくなり、安
有	1	/ 京	響有		理由	心して子育てし	やすい環境とは言えなくなる。	
劾 性								
性	⑥ 类	頁似哥	<b>事業との統廃</b>	合・連携の可能性	生 目的達	L 或には、この事務事業以外	の手段(類似事業)はないか? ある場合、	その類似事業との統廃合・連携ができるか?
			に手段があ	•	➡(具体的	りな手段		
		,	7	含・連携ができる	や類似	(事業名)		
			□ 統廃台	含・連携ができない				用者のニーズ等踏まえると各地域に子
					理由		となる施設は必要である。	
	N	7 他	に手段がなり	, \		また、市の事業の	として保健師が実施している育!	児相談とも連携している。
	7 4	事業費	貴の削減余地	2 成果を下げずに	業費を削	 減できないか?(仕様や	工法の適正化、住民の協力など)	
			減余地があ				は果水準を保つためには事業費	の削減は困難。
	I.	7 削	減余地がな	.1	理由			
Ç								
効 率	(O)	人。小人	患(延べ業数)	時間)の削減余地	1 ct 田 #	こてばずにもりナのエナ・	スなぶ 类 攻 吐 眼 ナ 判 ば ズキナン か O 一下	
生性	<u>о</u> /		<u> (                                   </u>		以来?		で延べ業務時間を削減できないか? 正明 かっぱい でいる また 閉 設 時	iiii自らかや外部委託ができないか? :間も今以上の要望があり削減の余地が
'	Ē		滅水地がな	-		見込めない。	CALCATURE CO. CO. CALCIDIES EN	间 6 7 次至 60 安全 8 60 7 时 成 60 不 2 8 8
	1.5	<b>E</b> 100	1//2/1/2013 12:	•	理由	)[J0,J_0,J_0]		
D	9 5			担の適正化余地	事業内		っていて不公平ではないか? 受益者負	
公公			.直し余地がる					表未満の児童とその保護者)が一緒に利
平		7 公	平・公正であ	53	理由	用することができ	き、市全体で5箇所ある子育て支	「援センターのどこでも利用ができる。
性								
	<b>1</b> 1	\ <del>\</del> \_=1	はまし ナイ	7部/正姓田			② 1 次証圧は用の処任 / 中	tin tarach \
ľ	U I	次計	価者としての	ノ計1四桁朱			② 1次評価結果の総括(根	+ - + In t +n + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1
評	Δ	A FI A	勺妥当性	🔽 適切	□ 見	直し余地あり	着している。	者の負担を軽減するための事業として定   
価の		、口, 3 有刻		□適切		直し余地あり	79 CV 00	
の総		)効≥		☑ 適切		直し余地あり		
枢括		) 公 公 公 二				直し余地あり		
10	L	) K-	ロゴ	☑ 適切	□ 兌	旦しホ地のり		
			向性【PLAN	.3				

3 今後の方向性 【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  社会環境、就業形態の変化に伴う保護者の育児負担を軽減する取り組みの一環として、子育で親子の交流の場の提供、育児相談など引き続き実施するが、子育で家庭のニーズに沿うものとなるよう改善していく。 他事業との連携により、児童虐待防止や育児不安の解消などに繋げる。	コスト 削減 維持 増加